平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　因幡電機産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9934　URL　http://www.inaba.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 守谷　承弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 家郷　晴行　TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	197,380	9.6	9,431	6.4	9,371	4.8	4,872	9.7
24年3月期	180,084	6.0	8,861	16.2	8,942	14.2	4,442	22.6

(注)包括利益　25年3月期　5,749百万円　(25.4%)　24年3月期　4,586百万円　(25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	220.77	219.68	6.5	7.4	4.8
24年3月期	202.13	201.85	6.3	7.5	4.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	132,850	77,137	57.8	3,432.00
24年3月期	121,694	72,373	59.2	3,274.94

(参考) 自己資本　25年3月期　76,819百万円　24年3月期　72,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,648	971	△1,120	27,841
24年3月期	1,700	△1,296	△1,706	23,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	86.00	86.00	1,893	42.5	2.7
25年3月期	―	0.00	―	103.00	103.00	2,305	46.7	3.1
26年3月期(予想)	―	0.00	―	113.00	113.00		40.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,800	10.8	5,200	0.2	5,200	0.8	3,100	4.4	134.15
通期	220,000	11.5	11,200	18.8	11,100	18.4	6,500	33.4	281.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,400,000 株	24年3月期	23,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,016,709 株	24年3月期	1,387,928 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,070,129 株	24年3月期	21,980,586 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,687	9.8	9,059	9.3	9,177	7.2	5,135	22.2
24年3月期	175,435	6.1	8,285	14.4	8,558	15.0	4,203	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	232.70	231.56
24年3月期	191.25	190.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	131,232	76,169	57.8	3,391.32
24年3月期	119,855	71,215	59.2	3,224.50

(参考) 自己資本 25年3月期 75,908百万円 24年3月期 70,978百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する金融商品取引法に基づく監査手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) …… 12
(セグメント情報等) …… 12
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の信用不安を背景とした世界経済の減速や日中関係の悪化により輸出が落ち込んだものの、東日本大震災後の復興需要などが内需を下支えし、緩やかな回復基調にありました。12月の新政権発足後は、大胆な金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から円安・株高基調に転換するなど、先行きに明るい兆しが見られました。

当社グループの係わる電設資材業界は、被災地復興に向けた公共投資に加え、政府の住宅取得支援策や過去最低水準に下がった住宅ローン金利が住宅建設の追い風となるなど、事業環境は改善傾向にありました。

また、自社製品の係わる空調業界は、電力不安に伴う節電機運を背景に省エネ製品への関心が高まるなか、猛暑の影響により、平成24年度のルームエアコンの国内出荷台数は過去最高の852万台（前年同期比2.6%増）となるなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となり、売上においては過去最高を更新することができました。

この結果、連結売上高1,973億80百万円（前年同期比9.6%増）、連結営業利益94億31百万円（前年同期比6.4%増）、連結経常利益93億71百万円（前年同期比4.8%増）、連結当期純利益48億72百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜電設資材事業＞

震災後の電力不安を背景に、自家発電設備の売上が大幅に増加したことに加え、節電対策としてＬＥＤ照明が増収となったほか、受配電設備、配線資材など幅広い商品において売上が増加した結果、連結売上高1,347億25百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

＜産業機器事業＞

製造業の海外移転の加速により国内需要が縮小している環境下、需要が旺盛なスマートフォン、ＥＶ（電気自動車）、ＬＥＤ照明関連向け製造業への制御機器等の売上が堅調に推移した結果、連結売上高218億36百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

＜自社製品事業＞

ルームエアコンの需要が拡大するなか、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの売上が増加したほか、積極的な営業活動により、空調用被覆銅管の売上が好調であった前年の売上水準を維持することができた結果、連結売上高408億17百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待が高まるなか、政府の住宅取得支援策や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、住宅投資が活発化していることや、企業業績の改善が設備投資や建設投資の後押しになることから、事業環境の回復基調が鮮明になっていくものと予想されます。

また、完全子会社化いたしました株式会社パトライトが次期より連結対象となることから、２期連続で過去最高の売上高を達成するとともに、利益面においても、過去最高益を更新する見込みであります。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高2,200億円（前年同期比11.5%増）、連結営業利益112億円（前年同期比18.8%増）、連結経常利益111億円（前年同期比18.4%増）、連結当期純利益65億円（前年同期比33.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ111億55百万円増加し、1,328億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ63億92百万円増加し、557億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ47億63百万円増加し、771億37百万円となりとなりました。これは主に、利益剰余金の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億６百万円増加し、278億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億48百万円（前年同期は17億円）となりました。これは主に売上債権の増加（66億20百万円）、法人税等の支払（35億29百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（85億53百万円）、仕入債務の増加（46億11百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は９億71百万円（前年同期は12億96百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（８億65百万円）等がありましたが、有価証券の償還による収入（16億50百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億20百万円（前年同期は17億６百万円）となりました。これは主に配当金の支払（18億92百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	60.8	59.4	59.2	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	43.1	44.5	44.9	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.1	189.5	43.3	117.6

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)）/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年１回、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の１株当たり期末配当金につきましては103円とさせていただく予定であります。また、次期の１株当たり期末配当金につきましては113円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、成長戦略への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、向こう３カ年の数値目標を更新するローリング方式を採用しております。

平成25～27年度中期経営計画における最終年度（平成28年３月期）の数値目標は、次のとおりであります。

・連結売上高　　2,500億円
・連結営業利益　　135億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

昨年末の政権交代後、大胆な金融緩和をはじめとする経済政策いわゆる「アベノミクス」を受け、円安及び株高が進行するなど景気浮揚への期待感が高まっております。当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の復興需要を背景に国内の建設投資が底堅く推移していることに加え、今後も大規模な公共投資や政策効果などを追い風に回復基調が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは平成27年度を最終年度とする「中期経営計画2015」を策定いたしました。前期に掲げておりました中期経営計画の数値目標である連結売上高 2,000億円、連結営業利益100億円を１年前倒しで達成し、さらなる成長を目指してまいります。

成長戦略としては、過去の基本路線を踏襲しつつ、①自社製品（ＰＢ商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速に取り組んでまいります。特に、収益の柱となっている自社製品事業の拡大を最優先課題と位置付け、これまでも①については主力製品である空調部材のほか、住宅分野や産業機器分野への参入に挑戦してまいりました。

その一環として今般、回転灯及び表示灯の国内市場において圧倒的なシェアとブランド力を誇る株式会社パトライトを完全子会社化いたしました。これにより、当社グループにおける製品ラインナップや研究開発機能を強化するとともに、近年同社が積極的に進めてきたグローバル展開をグループ一体となって加速し、シナジーの創出による収益力の向上及び持続的な成長を図ってまいります。両社の強みを最大限に発揮できる経営体制を早急に構築し、企業価値の最大化を追求していく所存であります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,834	27,841
受取手形及び売掛金	53,668	60,357
有価証券	1,296	1,438
商品及び製品	7,806	9,179
仕掛品	96	116
原材料及び貯蔵品	476	504
繰延税金資産	1,404	1,735
その他	1,427	639
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	89,990	101,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,076	11,967
減価償却累計額	△6,556	△6,737
建物及び構築物（純額）	5,519	5,229
機械装置及び運搬具	2,598	2,675
減価償却累計額	△2,210	△2,307
機械装置及び運搬具（純額）	387	368
工具、器具及び備品	4,256	4,285
減価償却累計額	△3,818	△3,884
工具、器具及び備品（純額）	437	401
土地	13,098	12,530
建設仮勘定	24	6
その他	－	3
有形固定資産合計	19,468	18,539
無形固定資産	1,836	2,086
投資その他の資産		
投資有価証券	8,232	8,135
長期貸付金	50	42
繰延税金資産	130	4
その他	2,083	2,317
貸倒引当金	△98	△57
投資その他の資産合計	10,399	10,441
固定資産合計	31,703	31,067
資産合計	121,694	132,850

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,660	43,281
未払法人税等	1,741	2,428
賞与引当金	2,700	3,135
役員賞与引当金	84	102
その他	1,805	2,224
流動負債合計	44,992	51,172
固定負債		
繰延税金負債	－	123
退職給付引当金	23	13
その他	4,304	4,403
固定負債合計	4,328	4,540
負債合計	49,320	55,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	58,772	61,666
自己株式	△3,622	△2,653
株主資本合計	71,599	75,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	1,332
為替換算調整勘定	△38	25
その他の包括利益累計額合計	489	1,357
新株予約権	237	260
少数株主持分	48	56
純資産合計	72,373	77,137
負債純資産合計	121,694	132,850

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	180,084	197,380
売上原価	152,394	168,076
売上総利益	27,689	29,303
販売費及び一般管理費	18,828	19,872
営業利益	8,861	9,431
営業外収益		
受取利息	74	76
受取配当金	144	131
仕入割引	894	869
その他	169	204
営業外収益合計	1,283	1,282
営業外費用		
支払利息	39	40
売上割引	1,066	1,097
その他	96	203
営業外費用合計	1,201	1,341
経常利益	8,942	9,371
特別利益		
投資有価証券売却益	67	37
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	－	1
特別利益合計	68	41
特別損失		
減損損失	84	631
投資有価証券評価損	784	213
固定資産除却損	18	12
固定資産売却損	3	0
投資有価証券売却損	－	0
特別損失合計	890	860
税金等調整前当期純利益	8,120	8,553
法人税、住民税及び事業税	3,601	4,198
法人税等調整額	74	△525
法人税等合計	3,676	3,672
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	4,881
少数株主利益	1	8
当期純利益	4,442	4,872

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,444	4,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	804
為替換算調整勘定	△38	63
その他の包括利益合計	142	868
包括利益	4,586	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,585	5,741
少数株主に係る包括利益	1	8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
当期首残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,328	8,328
利益剰余金		
当期首残高	56,114	58,772
当期変動額		
剰余金の配当	△1,780	△1,893
当期純利益	4,442	4,872
自己株式の処分	△4	△85
当期変動額合計	2,658	2,893
当期末残高	58,772	61,666
自己株式		
当期首残高	△3,718	△3,622
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	96	969
当期変動額合計	95	968
当期末残高	△3,622	△2,653
株主資本合計		
当期首残高	68,845	71,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,780	△1,893
当期純利益	4,442	4,872
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	91	883
当期変動額合計	2,753	3,862
当期末残高	71,599	75,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	804
当期変動額合計	181	804
当期末残高	527	1,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	63
当期変動額合計	△38	63
当期末残高	△38	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	868
当期変動額合計	142	868
当期末残高	489	1,357
新株予約権		
当期首残高	129	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	23
当期変動額合計	108	23
当期末残高	237	260
少数株主持分		
当期首残高	46	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	48	56
純資産合計		
当期首残高	69,367	72,373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,780	△1,893
当期純利益	4,442	4,872
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	91	883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	901
当期変動額合計	3,005	4,763
当期末残高	72,373	77,137

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,120	8,553
減価償却費	1,235	1,349
減損損失	84	631
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	120	434
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	18
投資有価証券評価損益（△は益）	784	213
受取利息及び受取配当金	△219	△208
支払利息	39	40
売上債権の増減額（△は増加）	△5,520	△6,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,855	△1,399
仕入債務の増減額（△は減少）	3,298	4,611
未払消費税等の増減額（△は減少）	45	83
預り保証金の増減額（△は減少）	260	214
その他の資産・負債の増減額	△438	38
その他	△10	72
小計	5,959	8,024
利息及び配当金の受取額	211	192
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△4,431	△3,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	500
有価証券の取得による支出	△2,448	△149
有価証券の償還による収入	2,950	1,650
有形固定資産の取得による支出	△590	△507
有形固定資産の売却による収入	106	5
無形固定資産の取得による支出	△480	△865
無形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△641
投資有価証券の償還による収入	－	200
投資有価証券の売却による収入	369	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	－
関係会社株式の取得による支出	－	△70
その他	133	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	80	775
配当金の支払額	△1,782	△1,892
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,311	4,506
現金及び現金同等物の期首残高	24,646	23,334
現金及び現金同等物の期末残高	23,334	27,841

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

１．連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数　　４社

・連結子会社の名称

アイティエフ（株）

東光電機産業（株）

春日電機（株）

SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.

上記のうち、東光電機産業（株）については、平成24年９月30日付で解散し、清算手続中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました日本オートメ（株）、イナバエンジニアリング（株）は当連結会計年度に清算が結了したため、連結の範囲から除いております。

２．非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

・非連結子会社の名称

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.

（株）山根電業社

因幡電機貿易（上海）有限公司

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、配分電盤等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、ＦＡ機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成に採用している会計処理基準に基づいております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,349	21,897	39,755	180,001	82	180,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	390	1,016	1,986	3,392	48	3,441
計	118,739	22,913	41,741	183,394	131	183,525
セグメント利益	2,876	906	7,557	11,341	△3	11,338
セグメント資産	56,703	10,711	35,719	103,133	－	103,133
セグメント負債	35,425	5,196	6,157	46,779	－	46,779
その他の項目						
減価償却費　（注）２	108	23	476	608	－	608
受取利息	21	6	28	56	0	56
支払利息	36	0	14	51	－	51
特別利益	0	21	1	22	－	22
特別損失	1	2	3	7	－	7
（減損損失）	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	12	411	481	－	481

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイナバビジネスサービス（株）は当連結会計年度に株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。そのため、当連結会計年度における「その他」の区分の売上高、セグメント利益及びその他の項目については、平成23年12月31日迄の金額を記載しております。

２．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,725	21,836	40,817	197,380	－	197,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	348	1,086	2,087	3,523	－	3,523
計	135,074	22,923	42,905	200,903	－	200,903
セグメント利益	4,020	886	7,354	12,260	－	12,260
セグメント資産	64,613	10,723	37,282	112,619	－	112,619
セグメント負債	40,823	5,435	6,071	52,330	－	52,330
その他の項目						
減価償却費　（注）2	109	23	581	714	－	714
受取利息	26	7	31	65	－	65
支払利息	53	0	14	68	－	68
特別利益	0	－	0	1	－	1
特別損失	3	0	1	6	－	6
（減損損失）	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76	18	333	428	－	428

（注）１．前連結会計年度において「その他」の区分の事業を行っていた連結子会社について、株式を譲渡し連結の範囲から除外したことから、「その他」の区分の事業はなくなっております。

２．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,341	12,260
「その他」の区分の利益	△3	－
セグメント間取引消去	△125	140
全社費用（注）	△3,134	△3,911
その他の調整額	42	64
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	8,120	8,553

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,133	112,619
「その他」の区分の資産	－	－
全社資産（注）	19,942	21,244
その他の調整額	△1,382	△1,014
連結財務諸表の資産合計	121,694	132,850

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物及び投資有価証券であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,779	52,330
「その他」の区分の負債	－	－
全社負債（注）	3,922	4,395
その他の調整額	△1,382	△1,013
連結財務諸表の負債合計	49,320	55,712

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1	608	714	－	－	627	635	1,235	1,349
受取利息	56	65	0	－	17	11	74	76
支払利息	51	68	－	－	△12	△28	39	40
特別利益	22	1	－	－	46	39	68	41
特別損失（注）2	7	6	－	－	882	854	890	860
（減損損失）	－	－	－	－	84	631	84	631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）3	481	428	－	－	466	855	947	1,283

（注）1．減価償却費の調整額は、前連結会計年度においては主に本社建物の減価償却費であり、当連結会計年度においては主にソフトウェアの減価償却費であります。

2．特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に投資有価証券評価損であり、当連結会計年度においては主に減損損失であります。

3．有形固定資産及び無形固定産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	－	－	－	－	84	84

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	－	－	－	－	631	631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,274.94円	１株当たり純資産額	3,432.00円
１株当たり当期純利益金額	202.13円	１株当たり当期純利益金額	220.77円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	201.85円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	219.68円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,442	4,872
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,442	4,872
期中平均株式数（株）	21,980,586	22,070,129
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	30,307	109,483
（うち新株予約権）	(30,307)	(109,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年７月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式　389,000株 （新株予約権　3,890個）	平成24年７月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式　403,000株 （新株予約権　4,030個）

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年４月10日開催の取締役会において、株式会社パトライトを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年５月13日に株式の取得を完了しています。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社パトライト

事業の内容　　回転表示灯機器、音声周辺機器、ＬＥＤ表示機器等の製造、開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を主要な事業としております。事業戦略上、収益性の高い自社製品の開発及び拡充を最重要課題として推進しております。主力製品である空調部材のほか、これまで新分野として住宅分野や産業機器分野へ参入してまいりました。

株式会社パトライトは、ＦＡ機器の専業メーカーであり、国内における回転灯及び表示灯の分野で圧倒的なシェアとブランド力を誇っております。近年は、グローバル化に積極的に取り組み、海外事業を成長ドライバーと位置付けております。

当社グループは、株式会社パトライトの子会社化により、製品ラインナップを拡充するとともに、シナジーの創出による収益力の向上及び持続的な成長を目指してまいります。シナジーとしては、産業機器分野における研究開発機能の強化、グループ内での重複業務の効率化に加えて、グループ一体となった自社製品の海外展開を想定しております。

(3) 企業結合日

平成25年５月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　71億50百万円

ただし、この金額は企業結合日の貸借対照表の状況により調整される可能性があります。

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。